



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 日本冶金工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5480 URL https://www.nyk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 尚志
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒木 隆宏 (TEL) 03-3273-3613
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	31,482	8.8	3,768	99.1	3,659	116.4	3,433	388.9
2021年3月期第1四半期	28,945	△16.4	1,892	61.4	1,691	68.1	702	42.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,455百万円(276.6%) 2021年3月期第1四半期 917百万円(134.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	227.13	—
2021年3月期第1四半期	46.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	163,727	57,872	35.3
2021年3月期	161,230	55,127	34.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 57,867百万円 2021年3月期 55,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(参考) 配当予想の修正については、本日(2021年8月6日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	15.7	6,600	123.5	5,900	134.7	4,900	246.2	324.17
通期	131,000	16.5	13,000	111.6	10,000	100.4	7,500	99.2	496.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 連結業績予想の修正については、本日(2021年8月6日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	15,497,333株	2021年3月期	15,497,333株
2022年3月期1Q	418,618株	2021年3月期	307,891株
2022年3月期1Q	15,115,670株	2021年3月期1Q	15,177,971株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当期の経営成績の概況

当第1四半期連結期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」とする）の終息が依然見通せない状況下で、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出に伴う経済活動の中断・自粛などの影響を引き続き受けたものの、中国が感染症影響から立ち直り景気拡大を続けていることや、欧米諸国でワクチン接種の進展による活動制限緩和の動きに伴い個人消費や企業の設備投資が回復していることにより、電子部品や生産用機械などを中心に輸出が増加し、前年度と比較し経済活動への感染症影響が限定的となるなど正常化に向け明るい兆しが見え始めました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、生産用機械等の設備投資が引き続き堅調に推移し、需要は緩やかに回復しました。また、中国の増値税還付撤廃による国際的な需給タイト化を想定した在庫補充の動きが一部で見られました。

当社グループの戦略分野である高機能材につきましては、中国で太陽光発電向けの需要が拡大したほか、世界的に供給不足となっている半導体関連部品向け需要が堅調であり、また欧州での水素エネルギー関連の新規需要が具体化するなど、これまで当社が注力していた排煙脱硫装置や船舶向けSOxスクラバー向け材料、石油・ガス関連材料等の環境・エネルギー分野以外にも有望な分野が生まれています。

当社グループではこうした需要を逃さず販売数量の拡大に繋げるため、高機能材の生産性向上やリードタイム短縮に取り組んだ他、原料価格に見合ったロールマージンの確保及び徹底したコストダウンを実施した結果、当連結累計期間の販売数量につきましては前年同期比16.8%増（高機能材11.0%増、一般材19.3%増）となり、売上高は31,482百万円（前年同期比2,537百万円増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益3,768百万円（前年同期比1,876百万円増）、経常利益3,659百万円（前年同期比1,968百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,433百万円（前年同期比2,731百万円増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ステンレス特殊鋼業界につきましては、2020年度下半期から続く需要回復傾向により当面堅調に推移するものの、国内外ともにウィルスの変異株が急速かつ広範に拡大しており、今後ワクチン接種の進展による感染抑制効果や重症化抑制効果の見極めが経済活動の正常化に繋がるまでには尚時間を要すると見込まれることから、本格的な需要回復に繋がる時期はこれまで通り2022年度以降と想定しておりますが、回復のスピードは当初想定よりも早まりつつあると認識しております。

このような事業環境の下、当社グループとしましては「中期経営計画2020」に基づく諸施策、特に2022年1月を予定しております新電気炉稼働による更なる生産性向上およびコストダウンについて着実に実行し事業基盤の強化と収益確保に努めてまいります。

これらを踏まえ、2021年5月7日に公表いたしました2022年3月期第2四半期（累計）並びに通期連結業績予想を下記の通り修正いたします。

2022年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株式に帰属する 当期純利益
2022年3月期第2四半期（累計） 連結業績予想	65,000	6,600	5,900	4,900
2022年3月期通期連結業績予想	131,000	13,000	10,000	7,500

なお、本業績予想において、為替レートは110円/米ドルを前提としております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,935	11,826
受取手形及び売掛金	19,592	21,469
商品及び製品	8,153	8,660
仕掛品	15,771	16,659
原材料及び貯蔵品	9,014	9,858
その他	1,559	1,380
貸倒引当金	△284	△284
流動資産合計	67,739	69,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,497	11,367
機械装置及び運搬具（純額）	27,303	27,058
土地	38,755	38,756
その他（純額）	8,688	9,616
有形固定資産合計	86,243	86,797
無形固定資産	1,632	1,787
投資その他の資産		
投資有価証券	4,449	4,486
その他	1,162	1,086
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	5,588	5,549
固定資産合計	93,463	94,133
繰延資産		
社債発行費	28	25
繰延資産合計	28	25
資産合計	161,230	163,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,450	17,860
設備関係支払手形	5,882	5,840
短期借入金	28,287	28,051
1年内償還予定の社債	77	77
1年内返済予定の長期借入金	5,039	5,940
賞与引当金	1,349	594
事業整理損失引当金	27	—
その他	6,077	5,949
流動負債合計	63,188	64,311
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	19,101	18,009
退職給付に係る負債	10,528	10,535
環境対策引当金	113	84
金属鉱業等鉱害防止引当金	5	5
事業整理損失引当金	—	27
その他	8,168	7,884
固定負債合計	42,915	41,544
負債合計	106,103	105,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	18,541	21,519
自己株式	△707	△961
株主資本合計	51,678	54,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,562	1,584
繰延ヘッジ損益	1	4
土地再評価差額金	1,720	1,720
為替換算調整勘定	161	158
その他の包括利益累計額合計	3,445	3,466
非支配株主持分	5	5
純資産合計	55,127	57,872
負債純資産合計	161,230	163,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	28,945	31,482
売上原価	24,294	24,893
売上総利益	4,651	6,588
販売費及び一般管理費	2,759	2,820
営業利益	1,892	3,768
営業外収益		
受取配当金	48	56
固定資産賃貸料	20	24
為替差益	—	24
その他	20	33
営業外収益合計	88	138
営業外費用		
支払利息	136	119
為替差損	33	—
その他	121	128
営業外費用合計	290	247
経常利益	1,691	3,659
特別利益		
固定資産売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
投資有価証券評価損	189	—
特別損失合計	189	—
税金等調整前四半期純利益	1,502	3,663
法人税等	799	230
四半期純利益	702	3,433
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	702	3,433

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	702	3,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	21
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	△23	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	215	21
四半期包括利益	917	3,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	917	3,455
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、製品の販売において、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、売上高及び売上原価は991百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。